

12月定例会は、11月28日から12月9日までの12日間の会期で開催されました。平成15年度一般会計補正予算をはじめ、国民健康保険特別会計補正予算、宮代町市民参加条例の制定など12議案が提出され、慎重に審議した結果、原案のとおり可決しました。

町民から提出された請願「和戸駅西側土地画整理事業成立への支援を求める請願」は、建設土木委員会に付託され、審議の結果、採択となり、本会議でも採択となりました。また、「年金制度の改善を求める意見書を政府に送る請願」は、町民経済委員会に付託され、審議の結果、不採択となり、本会議でも不採択となりました。

一般質問は17人の議員が行い、3日間にわたり町の考えをたいただきました。

市民と町との協働によるまちづくりを目指す

宮代町市民参加条例を可決



条例制作チームによる熱心な議論

住民と町の透明・公正度をより高く

地方自治の本旨としての住民自治は、住民による直接参政と生活者住民の生活行政への参加からなるといわれています。

また、平成11年12月に制定された宮代町情報公開条例によって、住民参加の拡充が図られました。"情報なくして参加なし"といわれるように、宮代町情報公開条例は、町行政の透明化を促し、住民参加の前提条件をつくりあげたものです。

宮代町市民参加条例は、宮代町がこれまで行ってきた市民参加によるまちづくりをさらに進めていくため、公募により集まる

た住民15人と町職員13人の計28人による条例制作チームにより、昨年の2月から作成作業が行われてきました。

作成は徹底した市民参加で行われ、全体会やテーマごとの部会を合わせ45回の検討会が行われました。

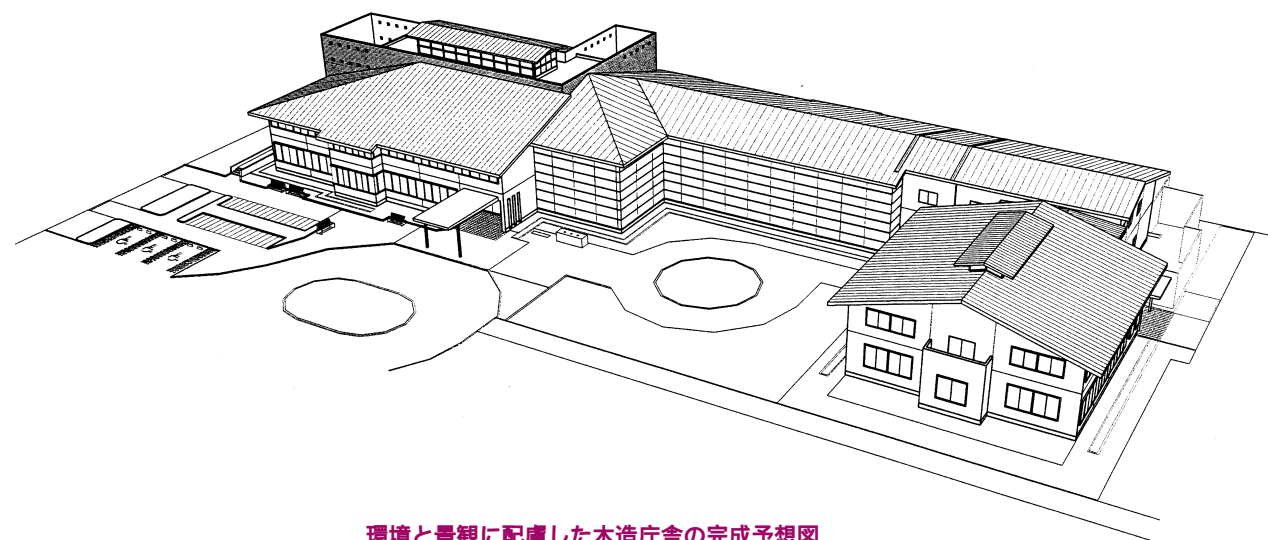
また、昨年8月には条例草案についての意見交換会が行われ、10月には条例案についての最終報告会が、公開の場で開催されました。

最終報告会には、町外の方も参加するなど、条例について町内外から関心をもたれていることが

宮代町市民参加条例の特徴

- ・年度当初に市民参加に関する内容を公表
- ・公募委員登録制度の実施
- ・市民参加推進・評価委員会の設置
- ・市民参加に関する意見・要望の提出

うかがわれました。なお、この条例は制定後、3カ月間の周知期間を設けた後、平成16年4月1日からスタートします。



環境と景観に配慮した木造庁舎の完成予想図

景観に配慮した新庁舎の建設決まる

平成15年度一般会計補正予算は、既定の予算総額に4億4,415万円を追加し、予算総額を108億5,044万円とするものです。
歳入では、国庫支出金、県支出金および諸収入の増額、庁舎建設基金および土地開発基金からの繰入金が増加したと見られます。

歳出では、新庁舎建設に伴い、県産木材の購入費として3億9,000万円の予算化をはじめ、この度実施された公共施設劣化診断の結果に伴い、町内各小学校の修繕に要する費用1,004万円、中学校では3,946万円が予算化されました。また、西原保育園の移転に伴い、解体費用とし

て4,155万円が予算化されました。
また、沖ノ山・八河内地区に整備される町道70号線の道路用地調査測量業務委託料1,490万円が予算化されました。
圏央道の側道として位置付けられる都市計画道路備中岐橋通り線の用地測量設計委託料などが予算化されました。

一般会計の補正

補正額 4億4,415万円を追加
総額 108億5,044万円となる

歳入の主なもの

国庫支出金	417万円
県支出金	463万円
繰入金	4億3,285万円
諸収入	250万円

歳出の主なもの

庁舎建設工事費	3億9,000万円
基金所有地購入費	7,652万円
児童手当	607万円
町道70号線用地測量業務委託料	1,490万円
小学校校舎改修費	1,004万円
中学校校舎改修費	3,946万円
西原保育園解体費	415万円
久喜宮代衛生組合負担金	7,940万円
久喜地区消防組合負担金	2,770万円

特別会計の補正

国民健康保険会計	94万円
農業集落排水事業会計	969万円
介護保険会計	178万円

分教場跡地利用に質問集中

Q 分教場跡地の整備内容とは。

A 広場的要素を多分に盛り込み、避難所として利用できるよう植栽、ベンチ、遊具を配置する予定である。

Q 分教場跡地については、従来は総合政策課が

窓口になっていたが、これが都市計画課に移行した経緯は。

A 新庁舎の建設は総合政策課、分教場の跡地整備については都市計画課の役割分担とした。

Q 分教場跡地の整備については、住民参加で分地元住民と話し合いを進めながら決めていくというが、今後は。

A 説明会、意見交換会は昨年11月22日に行った。今後、2月あるいは3月に1回、その後5月頃に1回予定している。

Q トイレの設置はもちらんのこと、よく利用する方々の意見も聞いて、皆さんから喜んでもらえるよう考えるべきでは。

A 住んでいる方の意見を尊重したい。その中でトイレの要望等があれば、検討すべきものと考えている。

Q 国体の競技施設整備事業費補助金3,455万円の内容は。

A リハーサル大会での台の裏に設置した仮設の防矢ネットに係る補助金である。

Q テストケースという意味で、男性保育士を登用する考えは。

A 保育には、さまざまな需要等もあるので、今後、研究・検討していきたい。

Q 学校修理費の各小中学校において早急に実施する修繕内容は。

A 第1に、人的災害を起す可能性があるもの。第2に、部屋や施設を使うのに支障が出るもの。また、消防用設備等の点検基準の改正により、改善が必要なものに基づ

いて改修を行う。

小学校では、19カ所、中学校では、34カ所を改修するものである。

その他、プールのろ過機の取り替えや防水塗装工事、校舎外壁のひび割れによる漏水防止や落下防止の壁面改修などである。



はらっパーク競技場で練習に励む選手たち



有効利用が望まれる分教場跡（宮代2丁目）

劣化診断による小中学校改修内容は



総合支所（新庁舎）に4カ所設置する

愛煙家のため喫煙室の設置を

赤塚 綾夫 議員

（平成会）

（問）役場庁舎は耐震診断の結果、非常に危険とされたので、新庁舎建設が決定。庁舎は木造で建設するが、木材はなにか。新築では、シックハウスが問題になっているが、木造建設での心配は火災と

地震。対策は十分か。
（答）総合政策課長 主要部材には、県産の「杉材」と「から松材」を使用する。昨年7月、建築基準法が改正され、建材の制限や24時間換気システムの設置が義務づけられた。基準法を遵守し、安全対策に全力をつくす。準耐火構造で建設する。鉄は熱に弱い。木造は表面に炭化層ができるので内部は燃えにくいという特性がある。耐震性は大断面集成材を使って、柱と梁を特殊なコネクタで接合する工法を採用す

るので耐震性・耐久性とも心配ない構造になっている。
（問）健康増進法の施行で全ての公共施設内が喫煙禁止になった。町たばこ税は14年度決算で1億5千万円も一般会計に入る。
たばこは「百害あって一利なし」とわかっていても止められない愛煙家が納めた「町たばこ税」である。
愛煙家のため喫煙室を設置すべきだが、
（答）総合政策課長 喫煙室は1階と2階にそれぞれ2カ所、合計4カ所設置する。

新庁舎建設予定地のコミュニティ広場



質問項目

- 1 赤塚 綾夫 議員
新庁舎・宮代総合支所建設
合併問題
- 2 山下明二郎 議員
採択された請願
国体会場に係る道路網の整備
- 3 榎本 和男 議員
平成16年度予算編成における合併の関わり
和戸駅西側土地区画整理事業の推進
- 4 木村 竹男 議員
平成16年度予算編成
- 5 小山 覺 議員
新庁舎建設
一般住宅耐震補強への支援策
- 6 野口 秀雄 議員
宮代福祉医療センター「六花」の利用状況
小学生の国語力の低下対策
中学校の理科実験における安全対策
外来語(カタカナ語)の使用基準
- 7 柴山 恒夫 議員
2004年度教育方針
児童、生徒の安全対策
庁舎建設地となる「コミュニティ広場」
- 8 小林 新一 議員
彩の国まごころ国体の受け入れ体制
- 9 角野由紀子 議員
ペットマナーの向上
DV対策
学校内の安全対策
- 10 林 恭護 議員
医療運営懇話会
町内循環バス
衛生組合の存続
- 11 高柳 幸子 議員
防犯のまちづくり
手押し信号機の設置
騒音防止
悪臭水路の対策
進修館小ホールへのバリアフリー
新庁舎建設
- 12 丸藤 栄一 議員
地方自治体の行政問題
縁故債の繰上償還
住基ネットの問題
地域経済対策
(雇用の確保と暮らしを守る対策)
合併問題
- 13 加納 好子 議員
公募制補助金
ISO14001
地域の治安対策
「農」のあるまちづくり
合併協議会の進ちょく状況
新庁舎建設
- 14 神田 政夫 議員
宮代病院
教育行政
- 15 加藤 幸雄 議員
災害対策
国民健康保険
乳幼児医療費助成の充実
- 16 大高 誠治 議員
保育園児、幼稚園児のしつけを含めた教育
若い世代に向けた教育
小中完全学校週5日制
- 17 唐沢 捷一 議員
榊原町長の政治姿勢
「新しい村」の周辺整備

町政を問う

一般質問は、17名の議員が登壇し、新庁舎建設を始め、合併問題、医療、福祉、教育問題など50項目について町の考えをただしました。

ここに掲載したものは、質問した議員自らが原稿をおこし、507字以内にまとめたものです。



少人数学級で充実した教育を

少人数学級に対し来年度の計画は

教員を増員し対応していく



山下 明二郎 議員
(平成会)

(問) 9月議会で採択された請願、少人数学級について来年度の計画は。
(答) 教育長 少人数学級について埼玉県の対応は、小学校1・2年生と中学校1年生に対し38人以上のクラスが3

以上ある場合、1学級増としている。なお、県では38人に準じて少人数学級編成を認めようとしているが、予算措置はしないこと。
当町では、昨年独自で非常勤講師を各小学校2名、中学校1名を配置して少人数指導を実施している。
来年度はさらに増員し、各小学校1・2年生と、中学校1年生を対象に35人以下の少人数学級を実施したい。
国体会場に通じる道路整備は
(答) 技監 県の道路街路課に要望活動を続けた結果、補

正予算で工事費を確保できたので、内郷水路から山崎交差点まで整備できるので国体開催までの環境が整った。
まもなく歩道部分の工事が始まる。さらに道仏地区の区画整理事業は、16年度に換地の設計および仮換地の指定を予定している。
新橋通り線は、低地への土砂の搬入路を計画している。県道蓮田杉戸線の踏切の朝夕の交通混雑の早期解決は町民の願いである。当町としても、1年でも早く開通するように今後も強く要望する。

16年度予算と合併の関わりは

通常の予算編成である



榎本 和男 議員
(清風会)

(問) 平成16年度の予算編成には、平成17年度に予定される1市3町の合併の関わり、新市の予算との関係なく予算編成を行うのか。
特に平成16年度の新規事業はかなりの制約を受けると思

われるが。
通常の予算編成との違いは
(答) 総合政策課長 予定どおり合併となると、町として最後の予算となる。合併が確定した訳でなく通常の予算編成であり、総合計画の実現に向けた各種事業を推進する。
新規事業の制約はなく独自の予算を組む。合併前の準備経費は補正で対応、補正への配慮が16年度予算の特徴。
和戸駅西側土地地区画整理事業
(問) 和戸駅西側地区の地権者で構成する「和戸駅西側土地地区画整理準備会」は組合設

立を目指し活動を行っているが、早期の組合設立、事業化に合わせた補助金等の確保について伺う。
補助金は一括交付でなく、単年度の予算となるが、予定より事業が進んだ場合、進捗に合わせた交付が可能か。
(答) 都市計画課長 町からの補助金として、国庫補助金4分の1相当分と宮代町土地地区画整理事業助成金交付要綱に基づく補助金がある。資金計画に基づき補助し、事業の進捗に合わせ交付される。

新市まちづくり



新しい村の施設設備充実を

新しい村の施設設備充実と

有効活用を望む

農業機械の有効活用等を推進する



木村 竹男 議員
(清風会)

(問) 新しい村の施設設備を充実させて、有効な活用を望む。
(答) 農政商工課長 町内農家949戸を対象に乾燥調整施設などに関する調査を実施し、73.9%の回答を得た。現在所有の乾燥機などが使用不

能になった場合、更新しないが約3割。更新しない場合、今後の作業は他に委託するが約7割、やめるが約3割であった。
一方、農作業受委託等調査では、農作業の一部または全部を委託したいが109件あった。逆に、農作業の一部または全部を受託してもよいが14件あった。今後、農作業の受託や農業機械の有効活用など新しい村と地域の中核農家との連携強化を推進する。
(問) 16年度中に進める都市計画道路の整備計画は。

(答) 建設課長 宮代通り線の一部は予算化されている。備中岐橋通り線の整備は、16年度中に国の補助採択を受け、用地買収に着手の予定。
(問) 16年度の最重要事業について伺いたい。
(答) 総合政策課長 16年度の事業内容は現在精査中であるが、山崎山周辺環境整備事業や道仏地区土地地区画整理事業などは重点的に取り組む。小中一貫教育の推進など教育環境の充実にも配慮。新庁舎の建設など、新市誕生に向けた万全の準備に努める。

一般住宅耐震補強への支援策は

耐震診断補助金制度等を創設する



小山 覺 議員
(公明党)

(問) 新庁舎建設について町最後の大型事業になることから、全町民が何らかの形で参加できる方法を。また、建設にあたっては、町内建設事業全般にかかわる中小規模業者が参加できる建設手法を。

(答) 技監・総合政策課長 新しい庁舎への思い出づくりとなるよう、全町民が参加できるイベントなどについて今後検討する。長引く景気低迷の中で、町内業者の健全育成と地域経済の活性化を図るうえで、町内業者への配慮は大変重要であると認識している。建築本体工事については、特定建設工事共同企業体による競争入札を予定し、本体以外の電気、給排水、外構工事などについては分離して、町内業者の受注機会の拡大に努めていく。さらに県と同様、

契約約款を改正して請負業者に対し、下請け業者の選定には、町内業者の活用を努めるよう働きかけていく。
(問) 一般住宅耐震補強への支援策は。
(答) 都市計画課長 その後調査研究を進めた結果、耐震診断にかかる費用の一部を補助する耐震診断補助金制度、ならびに耐震診断により耐震工事が必要になった一般住宅に対して、改修工事費用の一部を補助する耐震改修工事補助金制度を創設して、来年度から実施できるよう努力する。

一般住宅耐震診断





角野 由紀子 議員
(公明党)

ペットにまつわる苦情や対策は ペットマナーの向上、啓発に努める

(問) ペットブームが続いている中、ペットにまつわる苦情や飼主のマナーを問う声も多くなっている。マナーの啓発を行うべきでは。現在の犬の登録件数は。苦情に対する対策は。

(答) 健康課長 犬の登録件数は現在2327件。おしこやふん等の対策は公共施設では、ふん防止や放し飼い禁止の看板を設置している。マナー向上の教育や啓発については、広報で定期的に啓発を行っている。保健所の協力を得て、「犬のしつけ教室」を開催している。15年度、住民の要望で提供した看板の数は34枚。要望に応じて、提供していく。

(問) 人畜共通感染症とよばれる感染症が心配される砂場の現況は。マナー教室の参加数は。ペット相談総合窓口を設置した自治体やふん害防止条例をつくった自治体などあるが、人と動物が共生できる社会をめざして、飼主に対するマナーの啓発のできる市民活動の後押しやキャンペーンなどできないものか。

(答) 健康課長 国納、みやしろ保育園は遊ぶ時のみネットをはずしている。熱処理による殺菌をしている。公園は3カ所にネットをはっている。14年度は7人参加。マナー向上の啓発に努めていく。

どうする？ペットマナー



まごころ国体案内板



小林 新一 議員
(平成会)

彩の国まごころ国体の受け入れ体制は 大会成功に向け、町民の英知と活力を

(問) 国体の宿泊の準備体制および町民運動の展開は。

(答) 社会教育課長 アーチアリーナ競技会には、選手や監督、競技役員で約500人訪れる。町内には宿泊施設がないため、地区の集会所や公民館、宮代高校合宿所、東武鉄道の研修所を宿泊施設として借り、また個人宅をホームステイとして借りる。集会所と公民館は成年男子24チーム、少年男子14チームの計38チームの受け入れを予定している。現在、各地区に民泊協力会を設立して受け入れ体制の整備をお願いし、既に10地区で

話し合いが進んでおり、ホームステイは21軒が応募している。町民運動の一つ、「花いっぱい運動」は、町民として、各種団体、小中学校児童生徒で、会場をサルビアとマリーゴールドのプランターで飾り、「はらっパーク」周辺にコスモスが植えられた。国体の成功に向け、町民の一人ひとりにそれぞれの立場から準備をお願いしている。町の特徴を生かした宮代らしい大会を目指し、町民総参加による英知と活力を集結し、成功に向け進めていく。



柴山 恒夫 議員
(日本共産党)

新年度の教育委員会の重点施策は 町独自で少人数学級の実現を図りたい

(問) 新年度予算編成にあたって教育委員会としての重点施策は。

(答) 教育長 須賀小中一貫教育を推進し、成果をあげていきたい。また、学力テストの結果を踏まえ、学力向上対策を講じていく。さらに、きめ細かな指導をねらいとした少人数指導を充実し、同時に小学1・2年生、中学1年生を対象に上限を35人程度とし、少人数学級の実現を図っていく。社会教育では10月実施の国体のアーチェリー競技の成功のため万全の準備を進める。青少年の犯罪が低年齢化し増加しているなか、青少年の健全育成に力を入れていく。

(問) 多発する犯罪被害から児童・生徒を守る安全対策の強化が望まれるが、町の施策策を講じていく。

(答) 学校教育課長 全児童・生徒に防犯ブザーを配布し、動作確認を行い緊急の場合活用できるように指導している。また、教師が事前にパトロールをしたり警察にも依頼し、安全を確認している。緊急時の「子ども110番の家」は学校区ごとに見直しを図り、現在130軒を超えている。校舎内での対策としては笠原小、百間小で杉戸警察の協力で防犯訓練を実施した。今後他校でも同様な訓練を行うよう指導していく。

少人数学級の実現を



受付業務は親切な対応を



野口 秀雄 議員
(平成会)

福祉医療センター「六花」の 管理運営体制 良質な医療介護複合サービス拠点を目指す

福祉医療センターの利用状況

(答) 健康課長 10月1日開設以来、2カ月を経過したが来院患者数は徐々に増加傾向にある。他の医療機関で診察を受けていた方が、診察を受ける場

合、医師からの紹介状が必要との報道があったが、現況としては、紹介状はなくても診療は受け付けている。紹介状(診療情報)があれば、より効果的な診療が可能であることから、誤って報道されたものであり、今後も機会あることに理解を促していく。「六花」は、組織の小さいなかで、医療・介護を複合したサービス提供のため、医療安全対策や感染予防対策などのマニュアルを作成し、全体で対応できるよう努力している。受付については、心をこめ

た対応に心がけているが、苦情を真摯に受け止め、改善するよう努力していく。小学生の国語力の低下対策

(答) 教育長 国語力の低下は、国民的課題であり、小学校の国語教育こそ最も重要なものであり、国家の浮沈は小学校の国語教育にかかっているといっても過言ではない。当町の各学校としても、校内研修課題に国語科を取り上げ、教員の指導力の向上に努めるとともに、学校のみならず家庭や地域と連携して国語力の高揚を研究していく。



「農」のあるまちづくりの条例化は検討してみたい

加納好子 議員
(ウエーブの会)

(問) 「農」のあるまちづくり、町内外の浸透度は。
(答) 総合政策課長・農政商工課長 「新しい村」は、「農」のあるまちづくりの拠点であり全町的な交流施設として利用、展開されているが、これ

が達成点ではない。「農まち」構想は、宮代町まちづくりの創造理念であり、その浸透度については、県内外からの視察も多く評価は高いと認識。しかし、町内住民への浸透度には課題が残る。そこで、職員プロジェクトチームを中心にPRビデオを作成し、これまでの実践活動などを示し浸透を図っていく予定。
援農システムは現在19人が登録しているが宮代の「農」を地域ぐるみで支える柱の事業として展開していきたい。「農」の生きる環境を維持、

再生していくために、消費者と生産者が地域に生きる生活者としてお互いを支え合いながら、宮代の農産物を利用してコミュニティを構築していくのが宮代マーケット計画。現在は新しい村の直売所「森の市場」を核として消費の場を広げている。学校給食への食材提供、農業交流事業等を通して、今後も多様な流通システムの仕組みづくりを進める。
(問) 合併の状況下において「農」のあるまちづくりが生きるよう条例化する考えは。
(答) 町長 十分検討したい。

「農あるまちづくり」構想は宮代町のバイブル



首長や議員と同じように「住民投票」で



丸藤栄一 議員
(日本共産党)

合併の最終判断は「住民投票」で民意は「住民投票」である

(問) 合併協議会が実施した2万人の住民意向調査では、合併の是非を住民に問う方法については、「住民投票」が多数を占める結果となった。合併は宮代町そのものだけでなく重要な選択だか

ら、当然、住民投票によって決めるべきではないか。
(答) 町長 他市町に先駆けて「住民投票が基本」と言ってきた。アンケートでの民意は住民投票と出たので、これに従うのは当然。しかし、あくまでも町民の考え方を参考にして議会が決めること。
雇用対策を町の重点政策に
(問) 長引く不況のもとで町内の失業者はおよそ900人。雇用対策を町政の最優先課題の一つとして取り組むべき。
(答) 農政商工課長 失業者を雇用する地域緊急雇用創出

事業に99年度から4年間で23事業、185人の新規雇用を確保してきた。引き続き町内産業の活性化と一体として取り組んでいきたい。
住基ネットの町独自の条例を
(問) 03年8月25日以降の住基ネットの稼働状況は。町民のプライバシーを守るため町独自の条例をつくる考えはないか。
(答) 町民サービス課長 12月2日現在、住民票の広域交付が4件、住基カード交付が19件。十分な個人情報保護対策が講じられているので町独自の条例は必要ないと考える。



診療にはげむセンター長



林 恭護 議員
(ウエーブの会)

「六花」の利用状況、運営の見通しは赤字は町の負担、懇話会で町民の声を

(問) 医療センター「六花」が開設されたが、「管理運営協議会」並びに「運営懇話会」の内容について明示されたい。立ち上がりの初期では、財政運営において当然赤字も予想される。町と、運営を委託し

た振興協会との間の委託契約に基づく経費負担の実際を明示願いたい。運営懇話会については町民の医療に対するクレームを処理する機能もあるので、懇話会のメンバーを公表すべき。
(答) 健康課長 初期の財政運用については、協会で借り入れをしている。16年3月時点で赤字であれば町が補填することになる。その計画書は後日開示していく。
懇話会の委員長は公募委員から井上さん、副委員長は関連団体から島村さんが就任し

ている。宮代町民の医療に対する要望をとりまとめるために、検討をする任務を期待している。
(問) 町内循環バスの利用状況、特に「六花」停留所は。10月末には把握していない。委託とはいえ町自身、「事業」に対してもっと敏感であるべき。
(答) 総務課長 全体に好評を頂いている。「六花」停留所は、10月の1カ月で398人。利用が定着する16年4月頃には、利用者アンケートを実施して実態把握につとめる。

安全で安心な防犯のまちづくりを

警察情報発信を開始、条例の研究をする

高柳幸子 議員
(公明党)

(問) 犯罪が増加、安全で安心な防犯まちづくりの条例を。
(答) 町民生活担当参事 町の犯罪発生は2003年1月から9月で、ひったくり18件、路上強盗3件、侵入盗48件。警察情報発信ネットワークを

開始した。警察、行政、住民の連携が大切。条例については今後、研究していく。
(問) 県道・中須公園付近に手押し信号機の設置を。
(答) 町民生活担当参事 早期設置を警察に強く要望する。
(問) 中島と百間6丁目古利根川沿いの住民から騒音防止の要望書が提出、その対応は。
(答) 町民生活担当参事 騒音は杉戸町にある工場の集じん機の送風機。工場関係者および杉戸町・東部環境管理事務所などと協議の結果、消音装置の取付を2004年2月

に完了見込みである。
(問) 中島地域の悪臭のへど口水路対策は。
(答) 農政商工課長 堆積度の高い水路から計画的に浚渫作業を行っていく。
(問) 進修館小ホールの階段のバリアフリー化を。
(答) 総務課長 昨年度の利用も約8400人と多い。手すり設置を早急に対応する。
(問) 新庁舎の展示、掲示コーナーは。
(答) 総合政策課長 吹きぬけ部分を有効利用する。

安全で安心な街に





「新しい村」の周辺整備を 町民の安全と利便性を高めていく

唐沢 捷一 議員
(ウエーブの会)

(問) 「農」のあるまちづくりを総合的に推進する拠点として「新しい村」の整備が進められている。
今後さらに町民の安全と利便性を高める意味で周辺整備を図りたい。

(答) 農政商工課長 宮代町の地域内自給や特産品開発の推進、土に親しむ環境づくり、都市と農村の交流が活発化され、観光をはじめ町内の農・商・工が一体化した効果が得られるために「新しい村」の周辺整備を進めていきたい。具体的には集落道路7号線整備、水辺3号整備、集落農園整備等を平成16年度中に終了させていきたい。
町長の政治姿勢について
(問) 8月の埼玉県知事選挙で700万県民は、官から民の上田清司新知事に明日の埼玉

あり、町の歴史、伝統、文化などの理解のために不可欠なものであるとともに、将来の町づくりにも重要なものである。現在、町は郷土資料館を中心に文化財の保護・保存に努めている。ことに町指定文化財などについては所蔵者の理解と協力を頂き、できるだけ現地での保管をお願いしているが、不可能な場合は資料館で保管の措置もとっている。また、一部経年劣化しているものもあり、今後、補修・修繕などを計画的に進めていきたいと考えている。
養費も従来の町負担分を援助入院の対象年齢を7歳の誕生日までとするなど、保護者の負担軽減を図ってきた。
この他、学童保育の全校設置や子育て支援センター開設など総合的観点から、安心して産み育てられる環境づくりにとりくんでいる。
通院分の拡充は、福祉施策全体の中で検討したい。窓口払いの廃止は、医療機関の協力が不可欠。県から県医師会に、全県的に窓口払い廃止にむけて調整されるよう要望していきたい。

玉県をたくした。
今後、町長は新知事とどのような関係を構築していくのか聞きたい。また、基本的な政治姿勢を再確認したい。
(答) 町長 多くの埼玉県民の支持を得て、上田清司新知事が誕生した。
地方分権時代をむかえ、地方自治体に段階的に権限が移譲となり、県と町との信頼関係は大切であるために今後友好関係を深めていきたい。
私の基本的政治姿勢は一貫して、町民とともに歩む姿勢である。

着々整備される「新しい村」



未来にむけて



若い世代に向けた 健康をはじめとする教育 平成16年度中に行動計画を策定する

大高 誠治 議員
(清風会)

(問) 保育園園児のしつけを含めた教育は。
(答) 健康福祉担当参事 保育内容の一層の充実を図るために、6カ月未満児から6歳児までの各年齢別に、保育士とのかわりの視点、ねらい、

内容配慮事項等、国の保育指針などに基づき保育を進めている。
(問) 若い世代に向けた健康をはじめとする教育は。
(答) 健康福祉担当参事 子供をめぐると社会環境は大きく変化し、晩婚化の進行などを背景として、出生率の低下とともに子供の数が減りつつ、「少子化」が急速に進んでいる。従って、子供自身が健康やかに育っていきける社会、子育てに喜びや楽しみを持ち、安心して子供を産み育てること、に夢を持つよう町でも様々な

な取り組みをしている。今回、次世代育成支援対策推進法に基づき宮代町行動計画を、合併予定市町と連携しながら、平成16年度中に策定する。
(問) 小中学校完全週5日制その後を問う。
(答) 学校教育課長 保護者から見て、「学年が上がるにつれて友達と遊ぶことが増えた」、「親子で一緒に過ごす時間が増えた」が多い。
しかし、きめ細やかな教育をするため、小学校2名、中学校1名の非常勤講師を配置した。



乳幼児医療費助成の拡充を 福祉全体の中で検討する必要

加藤 幸雄 議員
(日本共産党)

(問) 宮代町では、乳幼児医療費助成を入院分については就学前まで(7歳誕生日まで)実施し、通院分は01年4月から1歳引き上げて、3歳までに拡大した。
全国的流れ、県内市町村の

動向は、入・退院とも対象年齢を引き上げて就学前まで拡充する方向で進展している。子どもの病気は待たない、お金の心配なしに病院に駆け込める、子育ての安心のために通院分も対象を就学前に拡充を。また、自己負担窓口払いの廃止を。
(答) 健康福祉担当参事 町は、乳幼児医療費制度を少子化対策の重要な子育て支援と考え、厳しい財政状況ではあるが、県基準に準ずることなく、町独自で所得制限や一部負担金の導入をせず、食事療

あり、町の歴史、伝統、文化などの理解のために不可欠なものであるとともに、将来の町づくりにも重要なものである。現在、町は郷土資料館を中心に文化財の保護・保存に努めている。ことに町指定文化財などについては所蔵者の理解と協力を頂き、できるだけ現地での保管をお願いしているが、不可能な場合は資料館で保管の措置もとっている。また、一部経年劣化しているものもあり、今後、補修・修繕などを計画的に進めていきたいと考えている。
養費も従来の町負担分を援助入院の対象年齢を7歳の誕生日までとするなど、保護者の負担軽減を図ってきた。
この他、学童保育の全校設置や子育て支援センター開設など総合的観点から、安心して産み育てられる環境づくりにとりくんでいる。
通院分の拡充は、福祉施策全体の中で検討したい。窓口払いの廃止は、医療機関の協力が不可欠。県から県医師会に、全県的に窓口払い廃止にむけて調整されるよう要望していきたい。

通院分の拡充と窓口払いの廃止を



守れ宮代の歴史・文化・伝統

文化財保全の具体策を 資料館を中心に保全・保護に努めている

神田 政夫 議員
(清風会)

(問) 町にある貴重な文化財を大切に保全・保護し次世代に遺すことは行政の責任である。その具体策を伺いたい。
(答) 社会教育課長 文化財は先人たちの足跡を伝える有形・無形の様々な文化遺産で

あり、町の歴史、伝統、文化などの理解のために不可欠なものであるとともに、将来の町づくりにも重要なものである。現在、町は郷土資料館を中心に文化財の保護・保存に努めている。ことに町指定文化財などについては所蔵者の理解と協力を頂き、できるだけ現地での保管をお願いしているが、不可能な場合は資料館で保管の措置もとっている。また、一部経年劣化しているものもあり、今後、補修・修繕などを計画的に進めていきたいと考えている。
養費も従来の町負担分を援助入院の対象年齢を7歳の誕生日までとするなど、保護者の負担軽減を図ってきた。
この他、学童保育の全校設置や子育て支援センター開設など総合的観点から、安心して産み育てられる環境づくりにとりくんでいる。
通院分の拡充は、福祉施策全体の中で検討したい。窓口払いの廃止は、医療機関の協力が不可欠。県から県医師会に、全県的に窓口払い廃止にむけて調整されるよう要望していきたい。

(問) 児童・生徒に町の歴史を理解させることは大切なことである。町内小中学校では町史をどのように教えているか。その現状を伺いたい。
(答) 学校教育課長 小学3、4年では、郷土学習副読本「みやしろ」を用いて町の地理的環境、人々の生活の変化、郷土に尽くした先人の働きなどを理解させ、郷土に対する誇りや愛情を育てよう努めている。中学校では郷土学習の単元はないが総合学習等で自主的に町のことを調べている生徒もいる。

4つの委員会は、10月6日、8日にかけて、医療施設の管理運営をはじめ、土地区画整理事業およびTMO事業など、宮代町が直面する課題について視察を行いました。

鯖江市

患者本位の医療サービスを提供



公立丹南病院前にて

総務企画委員会
文教厚生委員会

公立丹南病院は、平成12年、福井県鯖江市を中心とした、丹南地方の2市6町2村による組合施行で設立されました。管理運営は、宮代町で10月1日にオープンした医療福祉センター「六花」と同じ地域医療振興協会に委託しています。

基本理念を「地域に密着した、地域住民のための包括的医療の実践」とし、地域住民に愛され、信頼される安らぎのある病院を目指しています。医療は「抑制の時代、ソフト面の充実が重要」と、自信ある院長の言葉が印象的でした。

人々がふれあう生活文化の拠点



連続立体交差事業及び土地区画整理事業

建設土木委員会

小松市は、小松空港、北陸新幹線、北陸自動車道インターなど広域交通の要となっています。

連続立体交差事業、駅東西の土地区画整理事業の3大プロジェクトからなる小松駅周辺整備事業を視察しました。全体の景観に配慮しつつ一体化を図り、ふるさとの顔づくりとして整備されていました。

小松市

TMO事業による中心商店街の活性化



TMO事業で興した中心商店街

町民経済委員会

小松市は、休日の中心商店街の通行量が10年前と比較して約6割減少したことなどにより、平成10年TMO組織を設置しました。TMO事業では、歴史と文化を活かし、全国子供歌舞伎フェスティバルや子どもからお年寄りまで回遊したくなる楽園回廊など、賑わいのある中心商店街の活性化に取り組みんでいます。

和戸駅西側土地区画整理事業成立への支援を求める請願 全員賛成で採択



開発が待たれる和戸駅西側地区

請願の主旨

和戸駅周辺地域は合併後の新市の「北の拠点」であり、和戸駅西側における土地区画整理事業の必要性とともに和戸駅の橋上化は不可欠なものとなっている。これらの整備事業を円滑に進展させるために、迅速な支援を町に求める請願である。

賛成意見

これまでの経緯については、平成10年に結成の和戸駅周辺地区街づくり勉強会、平成13年に研究会、平成15年には準備会が設立され、施行検討区域が決定された。

賛成意見

これらの整備については、和戸地区の長年の懸案事項であり、合併の是非（進展）にかかわらず、誰もが望むところである。また、事業の将来性を見極めながら、土地利用の円滑なる推進を図っていくことが求められている。

さらに、地権者の合意形成を高めることが成功の鍵であり、また、公益性を考え、多角的に広く意見を求め、慎重な姿勢で事業に臨まれることを要望するものである。

年金制度の改善を求める意見書を政府に送る請願 賛成4、反対17で不採択

請願の主旨

この度、確定される年金改革の政府案は、国民の支払う保険料の負担増と、給付の際の減額を押し付けるものである。これは、老後も安心して暮らせるという保障を根底から危うくするものである。

老後の安心を約束した年金にするべきとの意見書を、政府に送る請願である。

反対意見

急速に進む少子・高齢化を考えると、今後給付を受ける高齢者の増加で年金財政はますます悪化するばかりである。財源をどうするのかに質疑が集中し、消費税からの補てんや公共事業の削減などの意見があった。また、現在、政府で鋭意検討中であり、その推移を見守るべきだとの意見もあった。

人事

宮代町教育委員会委員に桐川弘子氏が承認されました。
宮代町固定資産評価審査委員会委員に新井登氏が選任されました。
宮代町人権擁護委員に塚田進氏が承認されました。



どうする老後の暮らし